

令和6年度 埼玉県人権施策推進指針に基づく人権関連施策事業の概要

I あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進

1 人権教育

(2) 家庭、地域社会における人権教育

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	アイヌの人々	インターネット	拉致問題	災害時の人権	性的指向・性自認 (性的マイノリティに関すること)	様々な人権問題	人権全般
埼玉未来大学等運営による高齢者活動支援事業費	高齢者などシニア層がいつまでも元気に地域社会で積極的に活躍できるよう、地域活動推進者の養成、活動情報の提供など、シニア層の社会参加活動を支援する。	共助社会づくり課			○												
人権教育推進事業	人権教育実践報告会を開催し、人権教育の実践交流の場を提供することで、人権教育の充実を図る。 市町村人権教育（社会教育）担当者研修会を開催し、市町村教育委員会の社会教育担当者間の情報共有を行う。	人権教育課	○	○	○	○	○	○			○			○		○	○

事業名	事業の概要	担当課	分野別課題														
			女性	子供	高齢者	障害のある人	同和問題	外国人	HIV感染者等	犯罪被害者等	インターネット	拉致問題	災害時の人権	(性的指向・性自認 マイノリティに関すること)	様々な人権問題	人権全般	
エイズ対策総合推進事業費	保健所等でHIV・性感染症検査・相談を実施し、感染のまん延を防止する。県民にエイズ、性感染症に関する知識の普及啓発を図る。	感染症対策課								○							
ハンセン病対策事業費	普及啓発の実施によりハンセン病についての理解促進と差別・偏見の払拭を図り、あわせて当県出身の療養所入所者に精神的な潤いを与える。	疾病対策課								○							
非常勤職員報酬等経費 (うち障害者雇用分)	教育局課所館において事務補助等を行う会計年度任用職員として障害者を雇用することで、障害者へ就労機会を提供する。	総務課				○											
障害者雇用推進事業	教育局課所館等において事務補助等を行う会計年度任用職員として障害者を雇用することで、障害者へ就労機会を提供する。	総務課				○											
犯罪被害者支援経費	関係機関及び被害者支援団体と連携の上、犯罪被害者の置かれた状況及びそれを踏まえた施策実施の重要性、犯罪被害者の援助を行う団体の意義及び活動等について、様々な広報媒体を通じて広報するとともに、街頭キャンペーン及び各種討論会についての広報啓発活動を促進する。	警務課								○							
少年非行防止対策経費	SNSをはじめとしたインターネット起因の犯罪被害を防止するため、具体的な犯罪被害状況や安全な利用方法等について指導するほか、青少年が使用する携帯電話等に係るフィルタリングの普及を図る。	少年課	○														
一般警察活動費	インターネットに氾濫する違法・有害情報に起因する犯罪やメール、掲示板に係るトラブル等の被害防止を図るとともにインターネットによる誹謗中傷への注意喚起を図る。	サイバー対策課									○						

